



# バンコク日本人小学校の変遷と第二日本語学校をめぐりー考察 - 日暹文化事業前夜を探訪する -

著者	沼田 尚道
雑誌名	日タイ言語文化研究
巻	6
ページ	5-31
発行年	2019-12
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1146/00008555/">http://id.nii.ac.jp/1146/00008555/</a>

バンコク日本人小学校の変遷と第二日本語学校をめぐる一考察

— 日暹文化事業前夜を探访する —

A study on the histories of Bangkok Japanese Elementary School  
and 2nd Japanese Language School in Bangkok

沼田 尚道  
NUMATA Naomichi

はじめに

バンコク日本人社会形成の端緒を為した大正13年の通商条約改正から解き起こし、大正15年に開校した日本人学校の移転の履歴とバンコク日本人社会の位置の変遷の関係を示す。また、タイ人に対する日本語教育・日本文化事業の実施機関である日本語学校の設立に先立って実施された日本人学校におけるタイ人に対する日本語教育の背景等を明らかにするとともに、第二日本語学校の立地場所について考察を深める。日本文化事業に対するタイ人の感覚の理解のために『メナムの残照』に描かれたアンスマリンの心の動きを例に取った。

1 先行研究

バンコクの日本人学校と日本語学校との関係について、長谷川恒雄(2001)は、松宮一也の報告書『昭和13年11月1日日暹文化事業実施並調査報告』から抜粋引用して、日本語学校が置かれることとなったバンコク日本文化研究所の《備品は「前年度マテ日本人会主催ノ日本語講習会ニ於テ使用セル設備一切ヲ引き継」でいる》と言及しつつも、《日本人会主催日本語講習会については未調査》であった。山口雅代(2015)は、先行論文を精査した上で、準備員松宮一也による「日暹文化事業実施並調査報告」について詳説している。日本人会日本人学校が実施した日本語教育についても視線を投げかけており、《1934年12月、国際文化振興会から日本語研究補助が交付され、日本人小学校内に日本語講座が開講された。…(中略)…1938年12月21日に日タイ文化研究所バンコク日本語学校が設立されると、日本人小学校内の日本語講座はバンコク日本語学校に移った》として、バンコクにおけるタイ人への日本語教育が日本人小学校での日本語講座に端を発することを明らかにした。河路由佳(2009)は、矢田部保吉元全権公使の斡旋により1941年7月にバンコク日本語学校に「タイの日本語の教育を立て直す人」として赴いた日本語教育専門家鈴木忍に注目した。

第二日本語学校の立地位置については、齋藤正雄(2008)が、《日本語教育は徐々に広がりを見せ、バンコクのシープラヤー路に分校である第二日本語学校ができた》と記している。また、山口雅代(2014)は、バンコク日本語学校(1943年3月)を表に取りまとめて、第1及び第2日本語学校の設立、場所、職員、在籍者数、教材、学期、授業時間、授業料を示し、第2日本語学校の設立を1942年9月30日と記した。北村武士、ウォラウト・チラソンバット、セックサン・チャンタラチャムノング(2018a)は、星田晋五が残した史料の一つである日本語教員ピットからの9月23日付けの手紙を昭和17年のものと推定するとともに、第二日本語学校の位置を探索した。具体的な位置の特定には至らなかったものの、ワットケオファー隣接地に現存する学校及び廃屋にその可能性を求めている。

## 2 『メナムの残照』を通して見る日暹文化事業の時代背景

《日タイの修好調印以来、今年は100周年に当たるが、この記念すべき年に代表文芸作『メナムの残照』が上梓されるのは誠に喜ばしい。日本人にとってタイを知る有益な書となることを確信し、これを広く世に薦めたい》とは、『メナムの残照』完訳版の帯に記された現首相安倍晋三の父安倍晋太郎の言葉である。この作品から大東亜戦争戦時下におけるバンコクの状況やタイ人に対する日本語教育がタイ人の目にどう映っていたのかを読み込む。

### 2. 1 『メナムの残照』について

『メナムの残照』は、トムヤンティにより記された国王最高文学賞受賞作品。タイ語のタイトルは『คุณกรรม (クーカム)』。この小説の舞台は第二次世界大戦期のメナム川沿いのバンコク。駐屯した青年将校小堀海軍大尉とメナム川西岸に祖母、母と共に住むアンスマリンの恋物語として、度重ねて映画化テレビドラマ化され、世代を越えて多くのタイ人たちに受け入れられて来た。この作品は西野順治郎の手によって1978年8月に抄訳が文庫版として出版され、その後、1987年に大同生命国際文化基金を得て完訳され出版された。その上巻の帯には、小堀とアンスマリンの悲恋に言及しつつ、一方で《表面では日本軍に協力しながら、地下で抗日運動が盛り上がるタイの国情》《抗日運動指導者を父に持ち、日本軍人を夫とした娘の心は、あたかも時のタイ国の立場そのもの》とも記し、この小説が単なる恋愛小説ではないことを滲ませている。

### 2. 2 女主人公アンスマリンについて

寒季の朝のメナム川で水浴をするアンスマリンを母親のオーンが呼びに来る場面からこの小説は始まる。アンスマリンの家は川の西側バンコクノイに在る。周囲は果樹園である。川の対岸にはタープラチャン船着き場やタマサート大学が在る。アンスマリンは幼馴染みで2歳年上の村長の息子ワナスとともに毎日舟で川を渡って大学に通っている。アンスマリンの父ルアンは、兵学校生徒だった頃、ターティアン付近の市場でバナナを売るアンスマリンの母オーンを見染め、父に死なれ母と暮らしていたオーンと内輪で結婚式を挙げた。ルアンはアンスマリンが生まれた直後イタリアに留学することとなり、留学から帰国するとルアンは一方的に離縁を求めた。

時が流れ、ある日アンスマリンがワナスと一緒に大学から出て道を渡っているところに、二人の異母妹を乗せた父ルアンの自動車は大学の門から出て来た。ルアンは強く固辞するアンスマリンを車に乗せて渡し舟の船着き場まで送る。車中ではルアンはアンスマリンにいろいろなことを聞く。「大学のほうはどうだね？」と父に問われたアンスマリンは「何とかついていけます」と応じたが、実はクラスで首席を通していた。

そうした中、アンスマリンは母オーンから日本軍が上陸したと聞く。

《「どうしたの、お母さん」

「今バンコク・ノーイの入口で聞いたのだけど、昨夜から日本軍が上陸して来たと言っているよ」

…中略…

「昨夜からラジオが放送しているらしいわ、街の中は日本軍でいっぱいだって」

「どうしてそんなに早く上陸できるの、お母さん」

「わたしにもわからないよ、みながそう言っているから急いで帰って来たの」

「でも、信じられない」

## 2. 3 『メナムの残照』に記された日本語教育

アンスマリンは日本人の吉田医師から日本語を習っていた。彼女は遊び半分だったが、吉田医師は真剣に教えようとしていた。アンスマリンと母オーンとが日本語の勉強と吉田医師について語り合う。

《「わかる？ 今言ったのは首、顔、耳、眉毛、睫毛、口のことで、一語一語はまだ大したことではないけれど、文章となるともっとむずかしいのよ。ヨシダ先生はどうしてわたしに本気になって習わせようとするのかわからないわ」

「生まれた国を遠く離れて来ているから、自国語で話してくれる相手が欲しいのでしょう」

「あの人医者というより軍人みたいだわ。どうしてこんな不便な溝の入口で開業しているのかわからないわ、街の中にいればもっとよい収入があると思うのに」

吉田医師がアンスマリンの家を訪ねて来たときの会話からは、この当時の日本の対タイ戦略の一環としての日本文化事業・日本語教育の側面がうかがえる。

《「今度、タイと日本が同盟を結んだことは何よりも喜ばしいことです。その上によいことは、日本軍はただタイ領を通過するだけだからタイにとって大きな迷惑はかかりません。これはわたしのように長くタイにいる者にとっては嬉しいことです。日本は多くの軍隊と軍需品をタイに送って来るでしょう。今一番必要なことはタイとの連絡をよくすることで、このためには大勢の通訳を用意しなければならないのです」

アンスマリンは黙ったまま唇を内側に巻き入れた。

「通訳が出来る人はそんなに多くいないから給料は高い。だからわたしはアンスマリンのことを考えたのです。わたしの教えた限りでは十分役に立つと思うのです。どうでしょう？」

「わたし、全部忘れてしまいました」

…中略…

「何も気にすることはありません。オーンさん。わたしは別に強要はしません。ただこの仕事は給料がよいので教え子のことを考えただけです。初めのうちはあまりわからなくとも毎日聞いているとおぼえるものです。それに、よく出来る人は文化使節として

日本へ行く機会もあるものですから」

「わたし、行きたくありません」

…中略…

「あの人は、わたしたちのことを考えて親切に言ってくれたのだよ」

「違うわ、お母さん。あの人は医者というよりも軍人よ。ほんとうはほかの仕事をしてカムフラージュしているスパイだと思うわ。輸送路の調査でもしているのでなければこんな不便な場所にいるはずがないわ」》

## 2. 4 アンスマリンと青年将校小堀の結婚

反日地下組織である自由タイ活動幹部ルアンの娘アンスマリンに日本政府から結婚の申込みがあった。その結婚の相手というのが小堀海軍大尉。政略結婚である。母オーンに離婚した父ルアンが語る場面では、タイ側が日本の文化事業に特段の注意を払っていたことが垣間見える。

《ルアンはしばらく黙っていたが、やがて和らいだ口調で話し出した。

「先日、日本軍司令部との会談があるといって、呼び出されたが、まさか個人的な問題とは思わなかった。しかし、行ってみて驚いたことに、先方は文化担当の外交官や新聞記者も集めていたのだ。しばらく話し合ってから、急に娘を欲しいと言われたのだが、初めは何のことだかわからなかったよ。そのうちに思い出して、どの娘だと聞き返したが——」》

## 2. 5 翻訳者西野順治郎

『メナムの残照』の翻訳者西野順治郎とはどのような人物だろうか。

大同版巻頭に掲載された衆議院議員安倍晋太郎による訳者紹介は、《西野さんは私の知己である》と書き出し、《西野さんは長期間タイにあって、タイを理解し、タイ人を知りつくした日本人の第一人者といえよう》と記している。西野順治郎は、昭和12年に外務省留学生試験に合格しバンコクに渡たり、タマサート大学でタイ語と法律学を学び、太平洋戦争当時は大使館の通訳官として活躍。終戦後帰国して外務省に勤務した後、昭和27年に商社員として再びタイに赴任している。日本人会会長、日本人学校運営委員長（後に理事長と改められる）、日本人学校理事会顧問等のタイにおける日本人社会の多くの要職を務めた。西野順治郎を知る日本人から伝え聞いたところに依れば、大変記憶力の良い人で、大東亜戦争頃のバンコクの街のことについては大変詳しく語ってくれた一方、忘れようはずの無い戦争当時の大使館勤務時のことは全て忘れてしまったとして何も語ってくれなかったそうだ。

ここで、安倍晋太郎に《タイを理解し、タイ人を知りつくした日本人の第一人者》と言わしめた西野順治郎のバンコクに関する深い知見の例の一つ掲げておきたい。

泰国日本人会が昭和59年8月30日に発行した『七十周年記念誌』（発行責任者西野順治郎）に掲載された「座談会・タイの日本人社会の移り変わり ―この二十年―」の中盤で、

司会者が《繁華街の方はいかがでしたんでしょう。パッポン、タニヤなどは、大分昔からあったんですか》と進行すると、赤松利和（1959 年より在タイ）が《パッポンの本通りの方は古くからあったようですね。…中略… ナイト・クラブが多かったですね。サニー・シャトールやカフェ・ド・パリ、シャンペン・ルームなどせいぜい三、四ヶ所でした》と応じた。これに、西野順治郎は《今みたいにディスコではなくて、社交ダンスですよ》と補足している。そして、司会は次の話題として、《マッサージパーラーなどはその頃からありましたか》と続けると、西野順治郎は《あれは日本からの輸入で、初めに日本人が四、五人来て教えたのです》と応じる。これに、保科忠治（1943 年より在タイ）は《菊水の前あたりです》と付け加えている。同記念誌にはこれ以上の記載はないが、日本料理店菊水（現在のニュー菊水とは経営者も場所も異なる）の位置から最初のマッサージパーラーはサトーン通りに在ったことが分かる。なお、泰国日本人会本部も、現在の所在地である B T S チョンノンシー駅前のビル内に移転する以前には、サトーン通り（現在のタイレストラン・バーンカニタの建物を使用していた）に在った。

### 3 バンコクの日本人学校について

大正期にはタイ（暹羅）は日本企業にとって魅力的ではなく、在暹羅の日本人は少なかった。大正 15 年に日本人学校が開設される以前には、日本人の子女たちは現地学校に通わざるを得なかった。黎明期から今日に至るバンコク日本人社会の子女教育の発展過程を、大正 15 年設立の日本人学校の所在地と教員の変遷を通して概観する。

#### 3. 1 大正 13 年の通商航海条約改正前のバンコク

在シンガポール商務官中島清一郎は、「日本国暹羅国間通商航海条約」に関する調査の命を受けてバンコクに出張し、その結果を大正 13 年 8 月 13 日付けで外務大臣幣原喜重郎に報告している<sup>1)</sup>。この報告によれば、盤谷には、静岡県多額納税者堀内省吾と在盤谷大山商会主宮川による企業計画と日暹企業会社発起人による暹羅米取引所設置計画のわずか二件の計画が有るのみで、貿易の上からも企業の上からも他の南洋諸国と比較してその価値に乏しい。加えて、在暹羅の日も浅いため有力な実業家との関係も無く、暹羅の事情に精通した者も無いことから暹羅に対する興味を持つ者はとても少なかったようだ。また、この当時のバンコクの日本人の経済社会活動は極めて限定的だった事が分かる。

「日本国暹羅国間通商航海条約」は、明治 31 年調印の通商条約が実情に合わなくなったとして大正 10 年 1 月から暹羅と改正の交渉を開始し、大正 13 年 3 月 10 日に盤谷で調印に至ったものである。その内容は、領事裁判権を撤廃することと引き換えに在暹羅の邦人に対する居住地域の自由や土地所有を暹羅政府に認めさせ、他の欧米列強と同様の権利を保証する最恵国待遇を求めるものであった。

### 3. 2 大正13年の条約改正がもたらしたもの

この条約改正を審議した大正13年11月5日午前の枢密院会議の審議記録は、二上兵治書記官長による《大正十年一月以来暹羅国政府ト交渉ヲ重ネタル結果稍ク本年三月盤谷ニ於テ今回御諮詢成リタル》との経緯説明から始められ、暹羅側からの1920年締結暹羅国北米合衆国間改正通商条約を基礎とするとの提案に基づいて起草されたと続く。そして、改正通商条約の22項目が示されている。その第二項目は《両国相互ニ相手国臣民ノ入国旅行居住、商業製造業、宗教教育慈善事業（注：傍点は筆者）、家屋店舗等ノ所有賃借、適法ナル目的ノ為ニスル土地ノ賃借、国内税ノ賦課及身体財産ニ対スル保護ニ関シ内国待遇ヲ与フル》、第三項目は《産業生業職業及各種財産権ノ取得占有処分ニ付最惠国待遇ヲ与フル》である。これを二上は《従来暹羅ハ帝国ノ領事裁判権アルノ故ヲ以テ帝国臣民カ同国内一定地域外ニ於テ居ヲ構ヘ財産ヲ所有シ産業ニ従事スルコトヲ認許セサリシカ自今領事裁判権ノ消滅ノ結果帝国臣民ハ同国ノ全版図ニ亘リテ右等ノ所為ヲ為スヲ事実上妨ケラレサルコトト為リ特ニ土地其ノ他ノ財産ノ所有ニ付最惠国待遇ヲ受ケ英仏国国民ト同シク土地所有権ヲ有スヘキコトヲ特ニ明ニシタリ》と説明した。終盤、議員から「欧米諸国からの治外法権撤廃と引換えに暹羅が欧米化しかねない。日本はこの情勢を察して暹羅に相当の指導すべき」との意見があり、幣原が《帝国カ暹羅国ヲ指導スルカ如キハ事実頗ル困難ナリ》と応じる場面もあった。そして、同条約の批准は全会一致で午前11時45分に可決した<sup>2)</sup>。

それまでタイでは、日本人には、企業の経済活動はもとより、居住地域をはじめとする生活基盤にまで大きな制限があったところ、大正13年の条約改正はそうした制限を撤廃した。平成の今日にも連なるバンコクの日本人社会の発展の道は、この条約改正によって開かれたと言っても過言ではなかろう。当時の繁栄の跡は、昭和17年1月10日東京市小石川区共同印刷印刷、同12日日泰文化研究所発行の『最新盤谷案内地図』に見ることができる。

### 3. 3 バンコクの日本人学校の設立 ―シープラヤ646番地―

バンコクの日本人学校の設立日は大正15年6月1日、日本の法令に基づく指定日は大正15年9月30日である。そして、開校時にはシープラヤ通り646番地に立地したことが知られているのだが、地図上の具体的位置は歴史の中に埋もれた。ここでは、日本の公文書の記録を参考にしつつ現地踏査することによって、その所在地を特定すべく考察を進める。

#### 3. 3. 1 日本人会立盤谷日本尋常小学校の在外指定請願書

大正15年6月18日、在盤谷領事郡司喜一から外務大臣幣原喜重郎に対して、同年6月11日付け日本人会会長事務代理宮川岩二から外務大臣幣原喜重郎と文部大臣岡田良平に宛てた「在外指定請願書」が送付された。この請願書は日本人会立盤谷日本尋常小学校を在外指定小学校として指定することを求めるものだ<sup>3)</sup>。同請願書には、学校沿革として、「在留邦人子弟の学齢児童は年と共に増加しており、数年前から小学校設置の議論もあるのだが、日本人会の財政は貧弱であり学校を維持することができないため、やむなく暹羅国小学校

やその他の外国人の経営する学校に委ねて来た。本年度には学齢児童数が15名に達したことから、日本人会の事業として、大正15年6月1日から、日本人会倶楽部を校舎に充て、訓導兼学校長として小林清平を雇傭し、一学級を設けて授業を開始するに至った」旨が記されている。別添の「現在生徒学年別人員表」に依れば、男子13名、女子3名の合計16名であった。これに対し、同年9月28日付け官普一八二号により文部大臣岡田良平、外務大臣幣原喜重郎から、暹羅国日本人会会長事務代理宮川岩二に宛てて「恩給法施行法第八条ニ依り在外指定学校トシテ指定ス」との回答が返されている<sup>3)</sup>。

### 3. 3. 2 初代校長小林清平の着任と盤谷日本尋常小学校の設立日・認可日

昭和5年8月21日付けで在盤谷領事高津富雄から外務大臣幣原喜重郎に宛てて送付された「盤谷日本小学校一覧」には、《監督者 在盤谷領事高津富雄／管理者 日本人会会長 河井爲海／学校長 小林清平／設立者 暹羅国日本人会／位置 暹羅国盤谷府シーピア街第六四六戸／創立 大正十五年六月一日／沿革 大正十五年六月一日日本人会倶楽部ノ一部ヲ校舎ニ充テ内地ヨリ訓導一名ヲ招聘シテ開校シ当時児童十四名ヲ有セリ 全年九月二十九日本校学則並ニ施行細則ヲ制定シ在外指定学校トシテ文部外務両大臣ノ認可ヲ受ク》とある<sup>3)</sup>

しかしながら、昭和2年から同7年までの在暹羅公館から日本外務省に宛てた定期報告書には、その設立日と指定日が記載されていない。定期報告書に設立日大正15年6月1日、指定日大正15年9月30日と明記されるようになるのは昭和8年からである<sup>4)~13)</sup>。

ところで、初代校長小林清平在任中の着任日は、5月26日、9月28日、9月29日と公式記録上まちまちである。昭和2年6月22日付けで特命全権公使林久治郎から外務大臣田中義一に宛てて提出された小林清平の履歴書には大正15年9月28日盤谷日本尋常小学校訓導兼学校長に任ずと書かれている<sup>14)</sup>。昭和7年6月27日付けの外務大臣齋藤實証明による小林清平（明治26年6月28日生）の履歴書には、大正15年5月26日に在暹羅国日本人会経営小学校長に着任し、同年9月29日に在暹羅国盤谷日本尋常小学校訓導兼学校長に任ぜられたと記されている<sup>15)</sup>。小林清平退任後の昭和7年8月23日付けの内閣恩給局文書・教甲第四九四号には、盤谷日本尋常小学校は大正15年9月文部省告示第三五五号によって同年9月30日付けで在外指定学校として指定されたとの理由により同日以前の期間は恩給上の公務員には該当しないとして小林清平の恩給対象期間から除外する旨が記録されている<sup>15)</sup>。小林清平初代校長の恩給支給期間が確定されたのは、上述の通り、昭和7年8月23日である。昭和7年まで学校設立・指定日が定期報告に明示されない背景には、初代校長小林清平の着任日に起因する恩給支給問題も有ったようだ。

### 3. 3. 3 暹羅語教員三谷日生の雇用 一暹羅国私立学校令による暹羅語教授義務一

大正15年10月1日、在盤谷領事郡司喜一は外務大臣幣原喜重郎に宛てた「盤谷日本人小学校教科目追加二関スル件」により、教科目に暹羅語科を週四時間追加し、暹羅語教師として三谷日生を雇用した旨、日本人会会長から届出があったことを伝えている。そして、そ



の背景を《右ハ当国私立学校令ニ依リ小学校（筆者注：「小」の文字は黒く塗り消されている）ハ総テ暹羅語教授ノ義務アル為之ヲ追加シタル次第》と説明している<sup>3)</sup>。

暹羅国私立学校令による暹羅語教育の義務については、4. 3項で改めて触れる。

### 3. 3. 4 シープラヤ通り 6 4 6 番地に在った日本人学校の平面略図

日本人学校の部屋の配置については、大正 15 年 6 月 11 日付け「在外指定請願書」<sup>3)</sup>に添付された手書きの平面略図が参考になる。また、昭和 5 年 8 月付「盤谷日本小学校一覧」には、学校各部屋と敷地の面積について、普通教室が二つで 18 坪、食堂が 10 坪、応接室兼事務室が 6 坪、運動場が 150 坪と記録されている<sup>3)</sup>。この記録は大正 15 年の学校設立から 5 年が経過した時点の情報ではあるが、各部屋の用途は設立当初から変更は無いと考えてよいだろう。図 1 は当該請願書を参照して作図したものである。

間取りから元々邸宅として使われていた建物を流用したものと見られる。玄関は建物の南側に在り、教室は一階に置かれ、二階は講堂と校長住居である。学校の敷地と教室等は日本人会倶楽部からの借用なのだが、平面略図には日本人会倶楽部の部屋の記載がない。他方、二階西側には用途の記入がない部屋がある。ここが日本人会倶楽部の部屋であり、二階中央の講堂も倶楽部の活動に使用されていたものと考えられる。この平面略図からは 150 坪の運動場が建物のどちら側にあったかは判断しづらいが、玄関が南側中央に配置されている構造からこの建物の南側は表通りに面していたこと、また、建物北東側に WC や湯沸場が設けられていることから建物の東側は表通りではなかったであろうことが推定できる。

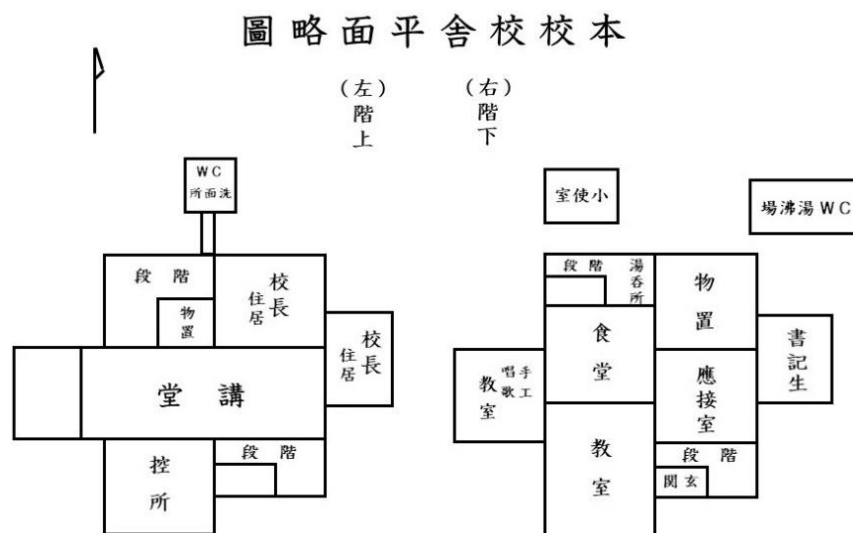


図 1 シープラヤ通り 6 4 6 番地時代の日本人小学校の校舎平面略図（筆者復元）

### 3. 3. 5 シープラヤ通りの現地踏査

大正 15 年に最初に日本人学校が置かれた土地であるシープラヤ通り 646 番地の位置を特定するべく、現地踏査を行った。

シープラヤ通りを歩いてみると、シープラヤ通りの裏側に広がる街並みには 400 番代の番地が整然と連続して付番されているが、シープラヤ通りに面した区画は裏側ほど整然とは付番されておらず 500 番代の土地と 600 番代の土地が入り組んで存在している。600 番代の番地は、他の番地とは異なり、お互いに隣接し合った土地に連続しているところは少ない。このことから、シープラヤ通りの 600 番代の土地は、何らかの理由で、この周辺の土地とは開発時期が異なっている可能性（例えば、シープラヤ通り境界が開発された際に利用されずに空き地などとなって保存されていた可能性や、周辺が宅地化されるよりも以前から無番地の国有地として確保されていた土地に後年になってから 600 番台の地番が付番された可能性等）が考えられる。

バンコクの番地のルールは、道の一方に奇数、もう一方に偶数と付番することになっており、シープラヤ通りの場合は、ラマⅣ世通りを起点として左側即ち南側が奇数、右側即ち北側が偶数で、西に向かうほど番号が大きくなって行く。しかし、区画の大きさや表通りに面している間口が同じではないために自然と道の左右で番号のズレが生じている。道の左右両側で向かい合った土地に隣接番地があるというという保証はない。また、バンコクでは分筆によって隣接の番地との間に新しく区画や建物が整備された場合に付番される番地には「/1」のように枝番を付すのが通常である。このルールは、ソイ 24 とソイ 26 の間に新たに設けられたソイには 24/1 という番号がふられるなど、大通りのソイとソイの間に新しいソイが設置された場合にも適用されている。

シープラヤ通り 646 番地の土地や建物は見当たらないのだが、620 番地から 640/3 番地まで連続して付番されたエリアがワットケオファアの東側隣地に見つかった。同寺東側のソイを入ったところに在るタウンハウスである。また、654 から 662 番地に入るためのとても狭い入口と 664 番地はシープラヤ通り沿いに在った。640/3 番地と 654 番地の間には 300 メートルほどの距離がある。他方、646 番地の両側の番地である 645 番地と 647 番地は、シープラヤ通りの上を高速道路が横切るところの南西側に相互に隣接して存在していた。615 番と 639 から 647 番の番地が付された店舗兼住宅の一角である。

638 番地を表示する建物は何故か二か所に存在している。仏教寺院ワットケオファアの北西側にはその前後の番地が連続していることから本来の 638 番はこちらの番地であることは間違いなく、シープラヤ通り沿いの新しいビルが表示している「638」は誤謬であろう。

以上、現地踏査により確認したシープラヤ通り 646 番前後の番地を地図上に示す(図 2)。併せて、シープラヤ通りと立体交差して南北に走る高速道路をシープラヤ通り西側から撮影した写真を写真 1、2 に示す。

### 3. 3. 6 シープラヤ通り 646 番地はどこか

646 番地は、現地踏査で確認出来た 640/3 番地と 654 番地との間に在ったと考えられる。

シープラヤ通りを 640/3 番地と 654 番地の間で南北に貫いている幅約 40 メートルの高速道路の敷地は注目に値する。1994 年に第二高速道路としてチャンワタナ通り入口から南下

した後、戦勝記念塔に向かって東に曲がっていく区間が開業した。シープラヤ通りの上を通る区間の開通はそれ以降のことだ。この高速道路は 1994 年頃には用地買収などの段階にあった。そして、高速道路用地となった土地にかつて付番されていた番地は高速道路建設工事の開始に伴い消滅したと考えられる。

現地踏査で確認出来た番地の配置状況、日本尋常小学校の置かれた土地の敷地面積、そして、同校校舎の建物の構造から、シープラヤ通り沿いに在る仏教寺院ワットケオファアの西約 300 メートルのところに在る高速道路高架下の橋脚が林立する土地こそが、かつての日本尋常小学校の在ったシープラヤ通り 646 番地の所在地だったと考えて良いだろう。



図2 最初の日本人学校の位置（シープラヤ通り 646 番地）周辺地図



写真1 高速道路西脇の北側  
(平成 30 年 6 月 2 日撮影)



写真2 高速道路西脇の南側  
(平成 30 年 6 月 2 日撮影)

### 3. 4 シープラヤ通り 646 番地からの移転先 —ソイサップ 2278 番地—

日本人学校はシープラヤ通り 646 番地からソイサップ（現在のサップ通り）へ移転した。

移転先の所在地については、昭和 10 年 8 月 30 日付け在盤谷領事宮崎申郎から外務大臣廣田弘毅宛てた「在外日本人小学校定期報告ノ件」に《盤谷府スリオン街ソエサック二、二七八》と記録がある<sup>11)</sup>。昭和 9 年の定期報告書は見当たらず未見。昭和 2 年から 8 年までの定期報告書に記録されている所在地は《盤谷府シーピア街六四六番地》である<sup>4)~10)</sup>。

昭和 2 年の報告書は在暹羅国日本公使館用箋に手書きされ、在暹羅公使から日本の外務大臣へ送付された。翌昭和 3 年からの報告書は、盤谷日本尋常小学校用紙が用いられるようになり、日本人会会長から在盤谷領事へ提出され、更に公使（昭和 3 年は領事）から外務大臣に送付されている。昭和 7 年には在盤谷領事からの送付となり、昭和 8 年には在暹羅日本公使館用箋への日本語タイプで作成されるようになった。昭和 2 年から 8 年まで報告書の用紙や送付方法は変化したが、昭和 8 年定期報告書が報告された昭和 8 年 6 月 1 日までは、日本人学校所在地はシープラヤ通り 646 番地から動いていない。

昭和 8 年の定期報告では、翌昭和 9 年度に於ける校地の設定・拡張、校舎の改築・増築・新築をする場合にはその計画書の提出が求められた。昭和 8 年 6 月 1 日付けで在盤谷領事宮崎申郎は外務大臣内田康哉に対し、まだ具体的な計画は無いが校地の設定、校舎の新築を考慮中であると回答し、設備改善のための補助金交付を要請している<sup>10)</sup>。この後、日本人学校はソイサップに移転した。シープラヤ通り 646 番地の校地や校舎の拡張は行われず、移転することにより環境整備が行われたのだった。なお、今日、ソイサップ 2278 番地の土地には、1999 年にサトーン通り（現在のザ・ハウス・オン・サトーン）から移転して来たロシア大使館が立地している。

シープラヤ通りからソイサップへ移転した昭和 8～9 年には、盤谷日本尋常小学校内における母国語としての日本語教育、暹羅人との間に生まれた子女に対する継承言語としての日本語教育の現場において、タイ人に対する日本語教育が検討されていた。昭和 10 年、日本人学校は、教員を追加配置して、タイ人に日本語教育を開始した。この事業は、昭和 13 年以降、新設の日本語学校へと引き継がれていく。このことは章を改めて第 4 章で述べる。

### 3. 5 日本人会倶楽部

日本人学校は、在バンコク邦人の余暇・社交の場である日本人会倶楽部と同じ建物内に同居していたため、教育上の不都合もあったようである。

ソイサップ移転前、昭和 5 年の定期報告書で日本人会会長河合爲海は《現校舎ハ日本人会倶楽部ト同一家屋ナル故教育上不都合ヲ感スルモ目下ノ本会ノ財政トシテハ独立家屋ノ新築或ハ賃借ノ余裕ナシ》と述べている<sup>7)</sup>。また、ソイサップ移転後も、昭和 12 年には《校舎ノ新築ハ年来ノ希望ニシテ急ヲ要スルモノナルモ差当リ経済的關係上未タ計画書ヲ作成スルニ至ラサル》として、日本人会倶楽部との同居ではない独立した校舎を持つ希望を引き続き持っていることが示されている<sup>12)</sup>。

昭和 15 年の定期報告書では、シープラヤ通りに在った際と同様、日本人会倶楽部と同居していることを問題視する意見が出されている。しかしながら、昭和 15 年 5 月 31 日現在の定期報告書は《当小学校カ同一營造物内ニ相異ナル目的ヲ持テル日本人会倶楽部ト同居シツツアルコトハ寔ニ寒心ニ堪ヘサルモノアルモ経済的關係ニヨリ未タ校舎ノ独立ニモ着手スルニ至リ得サル状態ナリ》と述べ、問題は有っても経済的な関係から独立した建物を持つことはできないとしている<sup>13)</sup>。



日本人会倶楽部はどのような活動をしていたのか？

ソイサップ移転後の昭和 9 年 8 月に改正された『暹羅国日本人会会則』には、共済、庶務、納骨堂管理等を行う「社会部」、学校、図書、講演、談話等を行う「教育部」と並ぶ日本人会の一つの事業として「倶楽部」が掲げられている。倶楽部では、野球、撞球（ビリヤード）、その他の運動、酒保を実施した<sup>14)</sup>。同会則には倶楽部は会員の会合や会食のための設備を有し、また、娯楽や運動の器具を常備することとされている。具体的には、撞球とピンポンの器具・設備一切、野球と剣道用具、囲碁、将棋、麻雀用具を備え、倶楽部内で飲食物を提供し、その他会員の希望によって娯楽、運動器具を配備した。倶楽部は、通常午後 5 時から深夜 0 時まで利用解放された。土曜日は午後 1 時から、また、日曜日、祝祭日等は午前 8 時から利用できた。同じ建物内に学校が併設されていることから、小学校の就業時間帯と重ならないように、このような運営としたのだろう。

しかし、実際は、小学生が学校に居る時間帯から倶楽部は利用されていたようである。

瀬戸正夫の著書『父と日本にすてられて』に、当時の日本人会倶楽部の様子がうかがえる。瀬戸正夫は、昭和 14 年 5 月に入学した当時の小学校の様子を《学校は日本人会館の二階にあった。広い廊下を真ん中に挟んで、大きい教室が一部屋と、小さい部屋が二部屋しかなかった》としつつ、同じ建物内に在った日本人会倶楽部の様子を《日本人会の建物は地下室があって物置き場になっていた。一階は中二階みたいになっていて普通の二階建ての家より高く、階段を上がり切った一階の広い廊下の所に玉突き台が並んでいて、そこで会員の方が玉突きをして遊んでいた》と、書き記している。



写真 3 シープラヤ通りとラマIV世通りの交差点から  
旧日本人学校を望む（平成 30 年 7 月 26 日撮影）  
丸で囲んだところに見える建物がサップ通り 2278 番地。  
現在はロシア大使館が立地。右下はシープラヤ通りの起点

ところで、日本人倶楽部についての古い史料には、暹羅国陸軍部が仏領印度支那に対して日本人間諜（スパイ）を使用していたことを記録した機密文書も有る<sup>16)</sup>。月額 250 乃至 300 バーツを与え日本人倶楽部書記に仏領の武備について探偵させたというものだ。友好国仏国に対して不都合のみならず日本政府にも迷惑を来すとし、明治 43 年 9 月 15 日付で在暹特命全権公使吉田作弥から外務大臣小村寿太郎に宛てられている。なお、この文書に記された日本人倶楽部と昭和 10 年前後の日本人会倶楽部がどのような関係にあるのかは未確認。

### 3. 6 大東亜戦争後最初の日本人学校 ―ソイサラデー 122 番地―

戦後、ソイサラデー 122 番地のサラシン家の土地を借り受け日本大使館が開設された。昭和 31 年 1 月、同じ敷地内に日本人学校も開校した。122 番地は広い庭のサラシン家の邸宅である。その北側隣地の 122/7-11 番地とその奥に在る 122/1-6 番地がかつての日本人学校の所在地であろう。今日、ここにはマンションが建っている。現在のバンコク日本人学校と比較するとこの土地は学校敷地としてはかなり小さいという印象を受けるが、大東亜戦争勃発前の全児童数が約 20 名という日本人学校の規模に鑑みれば、戦後最初の日本人学校となったこの土地の敷地面積は決して狭隘なものではない。

### 3. 7 日本人社会が急拡大し始めた頃の日本人学校 ―ワイヤレス通り 61 番地―

ソイサラデーのサラシン家の敷地内に設けられた日本人学校は、日本大使館のワイヤレス通りへの開設に伴い、昭和 35 年 9 月にワイヤレス通り 61 番地に移転した。この通りの名称はラマ IV 世通りとの角に無線電信局が在ったことに因む。8 年後の昭和 43 年に、大使館がニューペブリ通りに移転したため、日本人学校東側隣地に在った大使館用地も日本人学校の敷地となった。これにより、それまでワイヤレス通りに面していた日本人学校は東側のソイからアクセス可能になり、スクールバスは学校敷地からプルンチット通りへ直接出られるようになった。プルンチット通りへのルートが開かれたことは画期的であった。



写真 4 ソラデー通り 122 番地  
(平成 30 年 7 月 1 日撮影)



写真 5 ワイヤレス通り 61 番地  
(平成 30 年 6 月 2 日撮影)

その結果、スクールバスはスクムビット通りソイ 1 からソイ 21（ソイアソーク、現在のアソーク・モントリー通り）のソイの奥まで運行されるようになった。日本人学校スクールバスの運行エリア、生活上の利便性、道路交通渋滞等の複合的要因により、昭和 40 から 50 年代にはバンコクの日本人社会の中心はスクムビット通りに移った。その後この傾向が加速化し、ソイ 39 を中心にスクムビット通りのエリアを東へ東へと広がって行った。

### **3. 8 現在のバンコク日本人学校 ーラマ区世通りー**

日本人学校の運営母体は昭和 49 年 7 月に泰日協会学校に変更された。そして、昭和 57 年 6 月に現在の位置に移転している。この移転には西野順治郎の大きな貢献があったようだ。

今日、バンコクの日本人社会はスクムビット通りの東側、トンロー辺りまで広がりを見せている。これには、ソイ内部の道路交通の利便性、日本食材を取り扱うスーパーマーケットや日本人向けの飲食店の立地に加えて、ラマIX世通りに移転した日本人学校のスクールバスの巡回エリア拡大、高架鉄道BTSの運行開始などの条件が重なったという背景がある。

### **3. 9 シラチャにも日本人コミュニティ ー平成21年シラチャ校開校ー**

プラユット首相が率いる軍政による暫定政権は、東部経済回廊（EEC）として、チャチェンサオンサオ、ラヨー、チョンブリの広域三県の開発に取り組んできており、EEC-i、EEC-dと呼ばれる経済開発地域を設けて、デジタル、ロボット等のハイテク産業の集積に力を入れている。この地域は首都バンコクの南東側、タイ湾臨海地域周辺を中心に広がっている。EECは今から30年以上前に開発が始まったイースタン・シーボード計画を彷彿とさせるタイの大型プロジェクトである。この計画の頃からシラチャ近郊の臨海エリアへの日系企業の生産拠点・流通拠点の集積化加速した。ひとたび日本人が集まり始めると、日本食材を取り扱うスーパーマーケット、日本料理を提供する飲食店の出店が相次ぐこととなった。そして、バンコク都心から時間をかけて通勤することを嫌い、便利になったシラチャに居住する日本人世帯が急速に増加した。加えて、平成21年にシラチャ日本人学校が開校したことがシラチャ日本人町の形成・膨張に加速度を与えた。平成30年4月現在、日本人学校シラチャ校に学ぶ小学生と中学生はそれぞれ386人、70人の合計456人を数えるに至っている。なお、バンコク校はそれぞれ2,119人、512人の合計2,631人である（泰日協会学校公表）。

## **4 タイ人に対する日本語教育の黎明期 ー日本人学校における日本語教育ー**

昭和10年、バンコク在留邦人の学齢児童の教育を対象とする日本人学校においてタイ人に対する日本語教育が開始された。これが昭和13年の松宮一也の現地調査から日本語学校設置へと引き継がれていく流れを公的記録を通して概観する。

### **4. 1 昭和10年以前に日本人学校に学んだ者たち ー継承言語としての日本語教育ー**

大正15年12月11日付け、在盤谷領事郡司喜一から外務大臣幣原喜重郎に宛てた「盤谷



日本小学校教科目追加に関する件」には、毎週暹羅語授業を2時間実施すること、最初は暹羅国第1学年程度の教科書を第1学年に教え、順次各学年に相当するものを教えて、羅国文部省指定教科書に準拠した授業を行うと記されている<sup>3)</sup>。更に、在校児童の全員が暹羅国生まれで、総数15名中7名は暹羅人を母親としており、家庭では日常的に暹羅語を常用し、また、高学年児童は開校以前には暹羅小学校に通学していたので暹羅語授業に何ら困難はない旨の報告がなされていることは注目に値する。昭和5年8月には、第1から5学年の児童31名中、8名の母親が暹羅人、1名の父親が暹羅人であり、第6学年の在校生は男女とも0名との記録がある<sup>3)</sup>。なお、「6年生が0名」の背景には次項に示す事情があった。

こうした数字から、日本人学校に於ける教育は、日本人子女に対する今日の一般的な初等教育ではなく、両親の片方が日本人、もう片方は現地暹羅人という家庭の子女に対する継承言語としての日本語教育をも同時に施すという在外小学校ならではの特殊性があったことが理解できる。開設当時のこうした背景から、日本語を完全なる母国語としない人たちに対する日本語教育実施のための経験が蓄積され、日本語学校設立の素地が時間をかけて次第に醸成されたものと考えられる。昭和13年に本格化することとなる日本語教育の為に日本人学校が活用されることとなったのにはこうした現地事情もあったのだろう。



図3 日本人学校と日本人社会の位置の変遷（昭和17年『最新盤谷案内地図』を基に作図）



#### 4. 2 在バンコク邦人子女の就学・進学問題

昭和8年、在暹羅の日本人社会では、小学校過程終了後の中等学校への進学が問題となりつつあった。大正15年6月1日の日本尋常小学校開設から7年が経っていた。昭和8年8月1日付けの在暹羅国特命全権公使矢田部保吉から外務大臣内田康哉に宛てた公第一五〇号「海外在留邦人子弟の本邦中等学校入学に関する件」を、以下に現代語にて要約する<sup>17)</sup>。

「邦人子女の将来については暹羅の現状を顧みると甚だしい不安があり、可能な限り子女を本邦で就学させたいと希望することは無理からぬことであり、中等学校進学希望の子女のある在外邦人は小学校卒業の1、2年前に母と共に本国に帰国するか、最初から妻子を本国に残して家庭分散の悲哀を経験する例が甚だ多く、このために被る精神的・経済的犠牲は頗る多大である。」

「義務教育制度が施行されて多年が経過している。就学年齢の児童が普通教育を受ける権利を有しているのだから政府が費用負担して在外学校経営を補助するのはこの見地から出たものに他ならないと信ずる。」

「在外の児童はたまたま海外に居るために内地で就学する児童に比べて国語や常識において弱点を持つこととなっているのは、父母が日本の海外発展という国家的使命に服するための犠牲に他ならず、在外邦人保護とその発展のために外務当局としては、子女を父母の任地の小学校で修了させ、又は、母国の中等学校進学のを容易に得られるようにすることに切実な考慮を払うべきだ。」

こう主張した上で、矢田部保吉は、卒業前相当の期間（例えば二年間）両親又は保護者と共に引続き海外に在ったことを条件に、競争が激化しつつあった本邦内地の中等学校入学試験の難関を回避できるようにするなどの改善策を提案し意見具申している<sup>17)</sup>。

#### 4. 3 日本語学校設置に係る要件 一暹羅国私立学校令をめぐって一

昭和8年11月11日、在暹羅国臨時代理公使宮崎申郎は外務大臣廣田弘毅に公第一九四号「日本語学校設置に関する件」<sup>17)</sup>を発出した。以下にその内容を現代語に抄訳する。

「在東京海外教育協会から同会の海外事業の一つとして、本邦に渡航しようとする学生、商人等の日本語研究上の便益のためにバンコクに日本語学校を設置する計画がある。このような学校設置が暹羅国の学校法令等に抵触するようなことは無いかとの問合せが在暹羅国日本公使館にあった。調査したところ、義務教育年齢である14歳未満の児童を収容する場合には初等教育令に依る必要があり相当面倒な模様だが、本件については私立学校令の規定に従って比較的簡単に設置できる見込みである。私立学校令の抜粋を添付送付するので、海外教育協会に伝達して欲しい。」

この昭和8年の情報は日本語学校設置検討の嚆矢だ。日本語学校開設の際にも参考にされたことだろう。昭和13年4月1日付け「日暹国際文化事業実施案」<sup>18)</sup>に基づいて準備員松宮一也により取りまとめられた昭和13年11月1日付け「日暹文化事業実施並調査報告書」<sup>19)</sup>には《日本語教授ニ関シテハ私立学校令ニヨル認可ヲ得ルコト》と報告がある。加え

て、同報告書にはまた、私立学校令に従わざるを得ないために校長と教師は暹羅語の知識を持つことが必須要件として課されることとなる旨が特記されている。

この必須要件については、日本人学校暹羅語教員三谷日生雇用の背景（3.3.3項参照）と、日本人学校後藤善吾の後任教員の人選の要件に関する昭和13年2月の在盤谷総領事伊東隆治の説明（4.9.1項で後述）が参考になる。準備員松宮一也は、昭和13年7月10日から9月10日のバンコク現地調査の際、7月12日に元日本人会会長小川蔵太を、13日に日本人会会長三木栄を訪問し、8月2日に日本人小学校を見学している<sup>19)</sup>から、日本人会からも私立学校令に関する情報を得たことであろう。

#### 4.4 タイ人向け日本語教育の体制づくりの始まり ―金井純雄の着任―

昭和8年10月10日付け在盤谷領事宮崎申郎から外務大臣に宛てた「盤谷日本尋常小学校教員募集及派遣方依頼の件」の記録によれば、現職教員柏原豪の帰国に際して正教員1名の補充を必要とするとして募集が行われている。当初着任期を昭和9年3月中として募集が計画されたのだが、現教員柏原豪の妻が4月に臨月となることからその任期が延長となり、後任者の赴任時期も8月中着任と条件が改められた上で募集開始となった。後任者の条件は、性格は温厚、品行方正、身体強健で、酒癖と言語に訛りが甚だしくない者、年齢30歳以下の独身男子と提示されている<sup>14)</sup>。

この当時の学校長は昭和7年3月20日に妻と子を帯同してバンコクに到着した平良仲次郎である。昭和9年6月8日、翌年には自らの日本人会との勤務契約の満了に伴いこの職を辞さなければならぬ立場にあった平良仲次郎は、柏原豪の後任には、日に日に日本に親しみを増す暹羅国民の心情と多角的意義が理解でき、加えて、在外子女教育においても本分を発揮できる人物を望んでいる旨を外務省の担当課長である亜細亜局第二課長田尻愛義に伝えている。平良仲次郎は自らの親友である東京市桜田尋常小学校在職中の樋口澄雄を推薦していた<sup>14)</sup>が、結果として、上掲の要件によって選拔され柏原豪の後任者として赴任したのは、平良の推す樋口ではなく、金井純雄であった。

#### 4.5 日本人小学校において開始されたタイ人向け日本語教育 ―後藤善吾の着任―

昭和9年10月29日午後盤谷発の矢田部保吉公使から廣田弘毅外務大臣宛ての電報第一五一号には、日本人会が経営する盤谷日本尋常小学校の教員により暹羅人向けの日本語教育を開始することとし、そのための同校教員増員のための補助金を出す考えが示されている<sup>12)</sup>。この時日本人会会長を務めていたのは日本尋常小学校校医経験者の小川蔵太である。

以下にこの電報を現代語にて要約する。なお、この電報中に言及のあるピヤ・スリシチカンは、日暹両国官民間の親善増進を目的として昭和10年11月4日に設立された日暹協会会長となる。同協会の設立は矢田部保吉公使の昭和6年着任以来の懸案だった。日本人側からは、日本人会会長、日本公使館書記官、三井物産支店長が同協会役員となった<sup>20)</sup>。

「暹羅に対する日本語教授のために盤谷日本人小学校の教員を1名増員して所要の経

費は日本人会に対する補助金の形式を取って外務省支弁とすることについては、矢田部公使が在京中に外務省の関係課長と協議した。盤谷における日本語熱は非常に盛んになり、大学に日本語科新設も議論されている。先般渡日したピヤ・スリシチカン仏教青年会会長をはじめ、同会には 20 名余りの受講希望者が至急日本語クラスの開始を熱望している。ついては、日本人小学校現職員に仮にこの教師の役割を担当させて、昭和 9 年 10 月上旬から開始した。しかしながら、これを長期にわたって続けることは到底できないので、前述した担当課長との協議に関し臨機適当の工夫をよろしくお願いしたい。日本人会会長から特別補助申請の手続きを取らせる。」

このことにつき、昭和 9 年 12 月 3 日には財団法人国際文化振興会理事長樺山愛輔から外務省文化事業部長岡田兼一に宛てて文書が送付され、11 月 7 日に審議された暹羅に於ける日本語研究補助のため 12 月から翌年 3 月までの 4 箇月分 500 円を盤谷日本人会に補助金交付することとなった旨が伝えられた<sup>21)</sup>。これに対して、昭和 10 年 4 月 24 日に、在盤谷領事宮崎申郎から外務大臣廣田弘毅宛て「盤谷小学校教育補助追加下附金領収の件」により、盤谷日本尋常小学校用箋に書かれた領収証が送付されている。この領収書の文面を下に示す。同時に、後藤善吾赴任旅費 150 円も昭和 9 年度の追加金として追加補助されている<sup>22)</sup>。

領収証

一、金五百円也

右ハ盤谷日本人小学校ニ於テ暹羅人ニ日本語教授ノ爲メニ増員採用シタル教師ノ俸給手当、住宅費並ニ招聘旅費ニ要スル費用ノ一部ノ補助トシテ正ニ領収也

昭和十年三月十日

在暹羅日本人会々長小川蔵太

国際文化振興会御中

このような経緯を経て、昭和 9 年 7 月 15 日に任用された金井純雄に加えて、昭和 10 年 2 月 28 日に後藤善吾が任用された。後藤善吾は、着任前、東京府青山師範学校を卒業した後、東京府で 7 年間に亘り教鞭をとっていた。金井が主に小学校で教鞭を執る一方、後藤は主に暹羅人への日本語教育を担当した。両名の採用は、昭和 10 年 8 月 1 日付けの在盤谷宮崎領事から外務省東亜局第二課に宛てた電報により報告された<sup>14)</sup>。

#### 4. 6 タイ人向け日本語教育事業に邁進する日本人学校教員の様子

昭和 11 年 5 月 25 日、暹羅国日本人会会長鈴木宇治から在盤谷総領事森喬に宛てて報告された「暹羅人ニ日本語教授事業実績」の「一、本事業開始ノ経緯」には、日本語習得希望者増加の趨勢を受けて日本人会の事業として日本人小学校内に日本語講座を設けて同校の教員に講師を担当させることとしたこと、酷暑の中で二名の教員がそれぞれ三学級を受け持っており過重なので教員一名を増員して暹羅人への日本語教授を主に担当させ他の二名にその補助をさせること、日本人会では増員分の費用は支弁出来ないので外務省の補助を仰ぐこととした旨が記されている<sup>12)</sup>。少々長文となるが、全文を以下に引用する。

《最近日暹間ノ親善關係ノ増進ニ伴ヒ暹羅人中日本留學乃至視察旅行ニ赴カントスル者

多キヲ加ヘ之等暹羅人ハ渡日前在留邦人有志等ニ就キ個々ニ日本語ヲ學習スル者アル一方暹羅人一般モ日本語習得ノ希望者少カラサル趨勢トナレリ茲ニ於テ之等希望者ノ要求ヲ充シ旁々一層之カ氣風ノ助長ヲ計ル爲メ當日本人會ノ事業トシテ日本人小學校内ニ日本語講座ヲ設ケ日本人小學校訓導ヲ以テ之カ教授ヲ擔當セシムルコトトセリ然ルニ之等暹羅人ノ多クハ現ニ大、中、小學校等ニ通學中ノ學生、諸官廳ニ奉職中ノ文武官其他商業ニ從事セル者等ニシテ各人ノ學歷等甚タシク區々タルモノアル外各ノ立場ノ異ルニツレ學習目的ヲ異ニシ居ル爲メ之カ教授ニ少カラサル手数ヲ要スル處當時日本人小學校ニ於テハ教員二人カ各々三學級ヲ受持チ居ル狀況ニシテ右二教員ノミヲ以テ當ラシムルコトハ酷暑ノ當地トシテハ過重ノ嫌モアリ旁々此際學校訓導一名ヲ増員シ少學校自體ノ教授ヲ改善スルト共ニ同訓導ヲシテ前記暹羅人ニ對スル日本語教授ニ主トシテ當ラシメ他ノ二教員ヲシテ之カ補助ヲ爲サシムルコトトシ監督官聽ヨリモ右増員方御承認ヲ得ルト共ニ他方訓導一名増員ニ要スル費用ハ當日本人會トシテハ到底之ヲ支辨シ得サル實情ナリシニ付外務省ノ御補助ヲ仰キタル次第ナリ尚事情前記ノ通ニ付本事業第三項記載ノ教員ハ外務省ヨリ御補助ヲ受ケ居ル後藤訓導ノ外他ノ二教員モ補助的ニ之カ教育ニ當リ居ル後藤訓導分ノミヲ分離報告致シ難キニ付右一括報告致シ居ケリ》

#### 4. 7 日本人小學校が実施したタイ人向け日本語教育事業の実績

上掲の報告書には、日本人小學校におけるタイ人に対する日本語授業の状況として、日曜日、日本の祝祭日、暹羅国の休日以外の毎日、午後4時から9時半の間に1時間半から2時間実施しており、一般希望者、官吏、学生等を必要に応じて学力レベルによって区分していたことも記録されている。また、学習希望者数は最大で30名程度であったが、学生には学期末試験、職業を持つ者には業務の繁閑が有るために増減して一定しなかった。

ここで、特筆すべき聴講者として以下が掲げられている。

- ①昭和10年6月から9月まで、日本視察旅行に赴く警察官吏11名のための特別クラス
- ②昭和10年9月から11月末まで、日本留学予定の海軍将校23名、陸軍将校13名のための特別クラス
- ③昭和10年7月から8月末まで、日本の医学校入学希望者及び名古屋奨学資金による日本留学希望者のための特別速成科
- ④昭和10年12月1日から昭和11年2月末まで、渡日する海軍将校、下士、兵員100名余りに対する毎日午後3時から5時までの暹羅国海軍兵学校での出張授業

こうした暹羅人に対する日本語教授の費用は2465バーツ。他方、入学生からの月謝は130バーツであり、不足分は日本人会が535バーツを負担し、後は外務省文化事業部からの補助金1800バーツに依った。この補助金は後藤善吾訓導の給与及び手当に充当された<sup>12)</sup>（為替レートは1バーツ=1.6円）。この当時（昭和10年）の日本人学校在学生は19名（男子14名、女子5名）、小學校を經營する日本人会会員は117名、在留邦人は375名であった<sup>11)</sup>。

#### 4. 8 昭和11年に於ける日本国際文化事業の世界的展開

昭和11年度には世界的に国際文化事業が展開されていた。大学や専門的機関が事業主体となっている中であって、バンコクでは日本人会が文化事業の事業主体となっていたことは特筆に値する。当時の極秘資料として「昭和十一年度国際文化事業支出細目」という文書が残されている。これによれば、昭和11年7月7日現在、日本文化研究及日本語教授機関への助成は、伯林東洋語ゼミナール、フランクフルト大学、ボン大学、東洋文化学会、日語文化学会、暹羅日本人会の6機関における日本語教授等のために合計17,440円となっている。暹羅日本人会の助成目的には「同会経営小学校日本語教師傭聘」と使途が明示され、2,900円が助成されたことが記録されている。なお、東洋文化学会を除く5機関が前年度からの継続事業である。この他、学生交換及招請事業7件に合計16,912円、学者交換、派遣、招聘、助成12件に合計28,000円、各種国際文化事業助成4件に合計29,240円の支出が計上されている<sup>23)</sup>。これに先立つ昭和8から9年頃、矢田部保吉公使が小川蔵太日本人会会長と共にバンコクの学校教育につき精力的に調整を図っていたことは上述の通りである。

#### 4. 9 昭和13年、バンコクの日本語教育をめぐる変革

日本人学校で主にタイ人への日本語教育を担当してきた後藤善吾は、在バンコク日本人のみならずタイ人の間でも信望が篤かったのだが、事情により昭和13年の春先に帰国した。折しも、日本人学校の新設に向けた「日暹国際文化事業実施案」が起草されていた。

##### 4. 9. 1 後藤善吾の任期途中での辞任と後任者派遣要請

昭和13年2月17日付け暹羅国日本人会会長三原新三から在盤谷総領事伊東隆治に宛てた「後藤訓導後任採用方申請の件」には、昭和10年4月8日から後藤善吾は小学児童教育の傍ら暹羅人に対する日本語普及講習に従事してきたが、やむなき家事都合により辞職帰国することとなった、として後任者採用を稟請している<sup>14)</sup>。

後藤善吾の後任者の要件は、30歳以下でなるべく妻帯者、人格円満、容姿端麗、協調性があり、熱帯生活に堪え得る者、そして、(児童教育と暹羅人に対する日本語教授に従事するため)外国語研究に興味があり唱歌・体育に堪能であることが提示されている<sup>14)</sup>。

上掲の要件の一つ「外国語研究に興味」について在盤谷総領事伊東隆治は、外務大臣廣田弘毅に宛てた昭和13年2月17日付け領普通公第二一号で、「外国語の研究に興味を有する者を要求するのは暹羅語を研究させ暹羅政府公認の有資格教員となるとともに暹羅人に対する日本語教育普及教授に当たらせたいと希望するためだ」と説明を加えている<sup>14)</sup>。ここに言う「暹羅政府公認の有資格教員」とは4. 3項で前述の暹羅国私立学校令の教員の必須要件のことである。日本人会管理の日本人学校は、後藤善吾帰国後も引き続きタイ人向け日本語講習事業を継続すること、更に、その先の対応までも想定していたのだった。

昭和13年2月24日在盤谷総領事伊東隆治が外務大臣廣田弘毅に宛てた文書「小学校訓

導東京府へ出向希望」は、《児童教育ニ精勤シ又傍ラ暹羅人ニ対スル日本語教授ヲモ担当シ居リタルモノニテ、内外人ノ間ニ信用アリ本官モ出来得ル限り同訓導ノ翻意ヲ促シタル次第ナルカ事情止ムヲ得ス》と後藤善吾の辞職・帰国の強い意志の翻意に尽したことにも言及しつつ、その辞意申し出と東京府への出向希望の意を伝えている<sup>14)</sup>。この公文書と共に、後藤善吾が伊東隆治総領事に宛てた昭和13年2月23日付けの書簡が残されている。そこには、昭和12年7月に父が膽石病を発病したこと、同じ頃、義兄が六人の子供を残して死去したこと、父の病気の看護などですっかり衰弱した母のこと、長兄が海軍機関大尉としての出征が重なったことが綴られている。そして、兄に代わって次男の自分が父母の孝養等をするために帰国を決心したことが述べられている<sup>14)</sup>。このことについては、平成の今日の感覚からは違和感を覚える。たとえ在外勤務で苦勞したとしても、一教員の退任後の勤務地の希望を公式の外交ルートにのせ、しかも、その理由として家族の事情の詳細まで公文書に別添するのは大袈裟に過ぎる。後藤善吾の帰国は、上掲のような私的事情も有ったにせよ、その裏側で何か特別な計画が動いていた可能性を感じさせる。

日本人学校を管理する日本人会からの後任要請にも関わらず、結局、後藤善吾の後任配置は無く、日本人学校教員は1名減員となり約1年間に亘って教員3名体制が続いている。他方、「日暹国際文化事業実施案」が編まれたのも昭和13年4月であり、後藤が帰国を上申していた時期と丁度重なる。これは単なる偶然ではないだろう。

#### 4. 9. 2 昭和13年4月の「日暹国際文化事業実施案」と松宮一也の調査報告

昭和13年。日本人学校と日本語学校との間に、大きな力に動かされた、タイ人に対する日本語教育・文化事業改革のシナリオが動いているかのようである。

準備員松宮一也は、昭和13年7月10日から9月10日までタイに滞在して調査を行って、昭和13年11月1日付けで「日暹文化事業実施並調査報告」<sup>19)</sup>を取りまとめた。この松宮一也による調査は、昭和13年4月1日付け「日暹国際文化事業実施案」<sup>18)</sup>に従って実施されたものだ。これら計画書と報告書については、山口雅代論文等複数の先行論文があるので、ここでは詳細に言及することを差し控える。ただ一つ、松宮一也のバンコク滞在期間中の日本人学校の教員の体制について指摘しておきたい。国際文化振興会補助金を得てタイ人への日本語教育のために抜擢され赴任した後藤善吾が日本に帰国したのが昭和13年5月。その後、教員の補充は暫くの間無い。正確な時期は確認出来ていないが、昭和14年度になってようやく後藤の後任に当たる代用教員小泉貞が着任する。松宮一也のバンコク滞在期間は、この日本人学校の教員1名減の体制の期間に重なっている。バンコクに日本語学校の設置が計画されたことに伴い日本人学校に追加配属されていたタイ人への日本語教育担当教員一名の減員が決定され、この減員によって節減した費用が松宮一也の調査費の一部に充当されたのではないか。これは、河路由佳(2009)が示した「タイの日本語の教育を立て直す人」鈴木忍の起用にもつながるバンコク日本語教育の変革の端緒を開く動きと言えよう。

盤谷日本尋常小学校教職員変遷

氏名	役職	着任日等	住 所
小林清平	訓導兼学校長	T15.9.28 - S7.3.31	シーブライヤ街646番
平良仲次郎	訓導兼校長	S7.3.20 - S11.6.15	
渡邊文人	訓導兼校長	S11.6.15 -	
柏原 豪	代用教員	S5.8.31 - S9.8.20	
金井純雄	訓導	S9.8.21 -	
後藤善吾	訓導	S10.4.8 - S13.5.##	
小泉 貞	代用教員	S14.## - S15.3.31	
金庭康子	代用教員	S15.4.30 -	
三谷日生	シャム語専科囑託	T15.9.30 -	
ナイ・ブラソン	暹羅語教授囑託	S3.## - S5.8.31	
ナイ・サイ・ソワン	暹羅語教授囑託	S5.8.31 -	
アンボン・クーツポー・ガー	シャム語教師	S7.10.31 -	
概ウライ	囑託 泰語教員	S11.8.31 -	
小林タミ	裁縫科囑託	S4.## - S7.3.31	
平良マツ	裁縫囑託	S7.3.20 -	
渡邊テル	裁縫囑託	S11.6.15 -	
河井爲海	校医	T15.6.1 -	
有延憲一	校医	S4.## -	
小川蔵太	校医	S9.2.16 -	
池原 南	校医	S12.9.30 -	

図 4 盤谷日本尋常小学校教員の変遷 (各種公文書に基づき作成)

## 5 第二日本語学校の位置について

バンコクに於ける日本語学習熱の高まりに応じて、受入れ人数を増加させるために、第二日本語学校が置かれたことが知られている。しかし、その具体的な場所は明らかでない。その場所を特定するために、ピットが日本に帰国した星田晋五に宛てた手紙に注目する。

### 5. 1 星田晋五に宛てられたピットからの手紙

星田晋吾文書として保管されているピットの手紙は《長い間ごぶさた致しました。先生からのお手紙ちょうだい致しました》と書き出され、漢字平仮名混じり文で書かれている。そこには、毎日日本語学校で学んでいること、先生の人数が増え、全校で生徒数もおおよそ 300 人となったこと、教室が狭く応募者全員を収容できなくなって来ていること、来月からシパヤー路にバンコック第二日本語学校が開校予定であること、そして、その位置は星田先生もご存知のとおりワットケオファーのとなりであると綴られている。そして、その末尾には《九月二十三日 ぴっと 星田先生》と記されている。星田晋五は昭和 13 年から 15 年までバンコクに滞在していたことと、バンコック第二日本語学校の開設日が昭和 17 年 9 月 30 日（山口雅代(2014)）とされること等から、この手紙は昭和 17 年に書かれたものと推定されている。なお、手紙には《毎日日本語学校で日本語のべんきょうをして居ります》とあるが、ピットは日本語学校教員である（北村武士ら(2018a)）。

また、星田晋吾文書として保管されている日本人会名簿によれば、正会員 258 名（正確な年月は未詳だが昭和 15 年頃と推定される）、地方会員 38 名（昭和 15 年 6 月現在）。この名簿には日本尋常小学校の金井純雄も掲載されており、その住所はシープラヤ通り 612 番地と記録されている。この番地はワットケオファーから至近距離にあり旧日本人学校の所在地と推定した場所からも程近い。金井純雄の着任は昭和 9 年 7 月であるからここからソイサップ 2278 番地に在った日本人学校に通勤していたことになる。

ところで、1980～90 年代に発行された現地日本語新聞『バンコク週報』には金井純雄が日本人学校で教鞭をとっていた頃のことを連載記事になっていたことがあると聞く。この連載記事には、金井純雄が自宅から学校へ向かう道筋が描かれていた可能性がある。見つければシープラヤ通り 612 番地周辺の当時の様子をうかがい知ることができよう。

### 5. 2 第二日本語学校の位置「ワットケオファーのとなり」について

ピットの言う第二日本語学校の置かれた場所《シパヤーろ「ワットケオファー」のとなり》は一体何処だったのか？ 第二日本語学校が置かれた可能性のある場所について、北村武士ら(2018a)は、ワットケオファー東側隣地の学校と同西側の大きな廃屋を挙げている。

筆者は、第二日本語学校所在地の可能性の一つに、設立当初の盤谷日本尋常小学校の校舎、すなわちシープラヤ通り 646 番地の建物を加えたい。理由は以下に掲げる通りである。

- ① 当時からの周辺には女学校や商業学校が在り文教地区であったこと、② 旧日本人学校の建物には教室に適した部屋が複数あること（図 1 参照）、③ 日本人会が経営す



る日本人学校には昭和9年度後半から昭和12年度まで外務省（国際文化振興会）補助金によりタイ人対象の日本語講習を実施した実績があること、④日本人学校が補助金を得てタイ人向けの日本語講習を開始した昭和9年には日本人学校はソイサップ2278番地に移転しており、旧日本人学校の建物は空いていた可能性があること、⑤日本人学校でタイ人に対する日本語教育も担っていた金井純雄の住居がこの場所から至近距離に在ったこと、そして、⑥こうした経緯と背景を持つシープラヤ通りの建物は日本語学習に関心を持つタイ人たちの間でも知名度が高かったであろうこと。

この推定には反論もあるだろう。旧646番地はワットケオファーから300メートルほど離れているから、ピットの言う「となり」と呼べるのかという問題意識である。東京やバンコクの今日的都市生活者の感覚からは、300メートルの距離があく土地同士を「となり」とは捉えづらいからだ。しかしながら、昭和10年代のバンコクにおけるタイ人ピットの土地感覚では、若干の距離があっても、日本語で「となり」という表現をした可能性も残る。

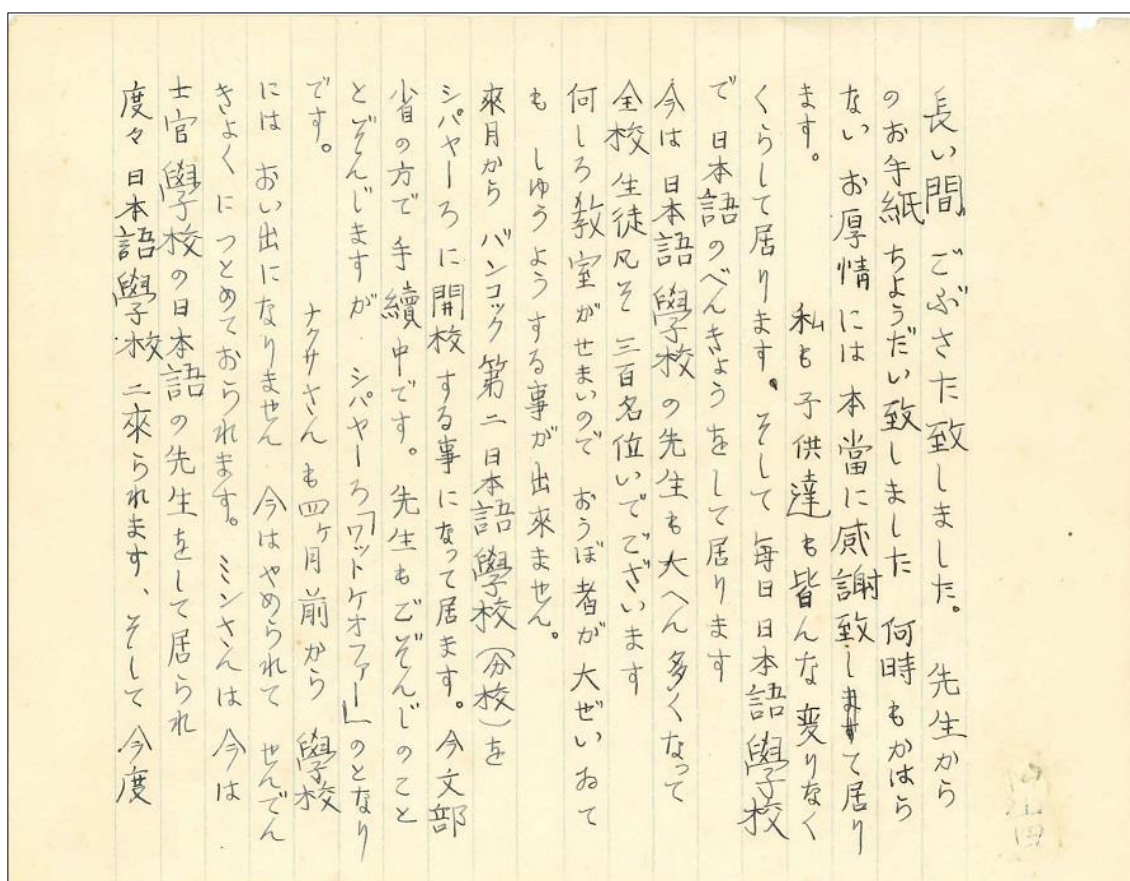


写真6 ピットが星田晋五に宛てた手紙（全2枚のうち1枚目）

## まとめ

平成 30 年間におけるタイ・バンコク日本人社会の拡大・発展には目を見張るものがある。

平成 30 年、バンコクは東京や欧米先進諸国の首都を凌ぐ美しく先進的な国際都市になった。我々日本人もこの国際都市の便利で快適な空間での生活と経済活動を享受できる。在外邦人社会の発展は子女のための教育機関があつてこそ成立するものである。平成 29 年 10 月 1 日現在、在タイ国内在留邦人数は 72,754 名である。うち 50,966 名が首都バンコクに暮らし、チョンブリ 6,839 名、チェンマイ 2,549 名、パトゥムタニー 1,184 名、アユタヤ 1,103 名と続き、在留邦人の居住地はタイ全土に広がる（在タイ日本国大使館領事部調べ）。また、日本人学校（泰日協会学校）の在校生は小学校・中学校の全校で、バンコク校 87 クラス 2,631 名、シラチャ校 18 クラス 456 名である（平成 30 年 4 月現在、泰日協会学校公表）。他方、タイ人に日本語教育を実施するタイ国内の日本語教育機関については、機関数 606 校、教師数 1,911 名、学習者数 173,817 名であり、学習者の 3 分の 2（115,355 名）が中等教育の教育段階にある（国際交流基金、2015 年度海外日本語教育機関調査結果）。

本稿では、大正 13 年改正の「日本国暹羅国間通商航海条約」からひも解き、昭和初期のバンコクにおける日本人学校と日本人社会の黎明期からの発展の流れを追った。そうした中、文化事業としての日本語教育の時代背景の一端を「メナムの残照」を通して概観した。

昭和 8～12 年には、盤谷日本人会日本人学校がタイ人に対する日本語教育の立ち上げに大きく貢献したことを示した。昭和 13 年の松宮一也の調査を経てターチャン・ワンルワンに日本語学校が開設される以前、暹羅国私立学校令に係る検討などタイ人に対する日本語教育の立ち上げが進められる中で日本人会と日本公使館との連携があり、国際文化振興会からの補助金を得て、昭和 9 年に日本尋常小学校での日本語講習開始にこぎ着けられたことを明らかにした。また、盤谷日本尋常小学校の所在地の変遷とバンコクの日本人社会の発展過程の関係について考察しつつ、同校が大正 15 年に設置された際の所在地「シープラヤ通り 646 番地」の位置を特定すべく現地踏査に取り組んだ。そして、この番地はシープラヤ通りを横切る高速道路の建設に伴って消滅したと考えられることを示した。更に、タイ人の日本語習得意欲の高まりから急増する日本語学習者を収容するために昭和 17 年に新設された第二日本語学校も「シープラヤ通り 646 番地」に置かれた可能性があることを示した。

## 謝辞

本稿の構想段階から意見交換をさせて頂き、幾度となくバンコクを共に歩き、貴重な星田晋五資料をご提供頂いた北村武士先生と、バンコク日本人社会での活動にご多忙中であつて度重ねてお話を聞かせて頂いた小野雅司元日本人会会長に、この場を借りて感謝の意を表したい。また、『日タイ言語文化研究』に多くの有益な参考情報が有ることも北村武士先生からご教示頂いたことをここに記す。

最後になるが、昭和初期、さまざまなインフラが未整備のバンコクにあつて、日本とタイとの友好に貢献し、バンコクの日本人社会の開発・発展に尽した先人たちに敬意を表する。

## 参考文献

- 長谷川恒雄(2001) 「バンコク日本文化研究所(1938)の日本語教育計画」 慶應義塾大学日本語・日本文化教育センター『日本語と日本語教育第29号』平成13年3月31日発行
- 長谷川恒雄(2003) 「『日暹文化事業実施並調査報告書』にみられる日本語教育施策の方向性」 慶應義塾大学日本語・日本文化教育センター『日本語と日本語教育第31号』平成15年3月31日発行
- 齋藤正雄(2008) 「タイ国日本語教育小史 -昭和17年柳沢健論文をもとに-」 第20回タイ日本語教育研究会年次セミナー 分科会発表資料
- 河路由佳(2009) 「鈴木忍とタイ -戦時下のバンコク日本語学校での仕事を中心に-」 チュラーロンコーン大学文学部東洋言語学科日本語講座『アジアにおける日本語教育―「外国語としての日本語」修士課程設立一周年セミナー論文集―』2009年2月14日発行
- 加納寛(2013) 「日本の宣伝活動に対するタイの反応：1942-43」 『現代中国研究』第33号 2013年10月30日発行
- 山口雅代(2014) 「バンコク日本語学校が戦後に残したもの」 『日タイ言語文化研究』第2号 2014年3月31日発行
- 山口雅代(2015) 「戦前・戦中におけるタイの日本語普及と日本語教育」 平成27年6月 平成27年度名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科 学位(論文博士)申請論文
- 村嶋英治(2017) 「堀井龍司憲兵中佐手記、タイ国駐屯憲兵隊勤務(1942-45)年の思い出」 2017年3月31日発行 早稲田大学アジア太平洋研究センター
- 北村武士、ウォラウト・チラソンバット、セックサン・チャンタラチャムノン(2018a) 「星田晋吾関係資料 翻字と内容紹介」 『日タイ言語文化研究』第5号 2018年3月20日発行
- 星田昌彦、北村武士(2018b) 「星田晋吾関係資料の紹介」 『日タイ言語文化研究』第5号 2018年3月20日発行

## 参考資料

- 1) B11090785300 22. 暹羅ニ於ケル邦人企業
- 2) A03033673000 日本国暹羅国間通商航海条約御批准ノ件
- 3) B04012141300 在外日本人各学校関係雑件／在亜南ノ部／盤谷日本国民学校 1. 一般
- 4) B04011675100 在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係 第二卷 22. 盤谷
- 5) B04011678400 在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係 第四卷 5. 盤谷
- 6) B04011682000 在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係 第五卷 22. 盤谷
- 7) B04011686300 在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係 第七卷 20. 盤谷
- 8) B04011689900 在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係 第九卷 2. 亜細亜、南洋 (4)
- 9) B04011662600 在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係 第十二卷 12. 盤谷
- 10) B04011698200 在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係 第十五卷 54. 在盤谷領事館
- 11) B04011714700 在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係 第二十四卷 21. 在盤谷領事館
- 12) B04012142800 在外日本人各学校関係雑件／在亜南ノ部／盤谷日本国民学校 3. 補助費関係 分割2

- 13) B04011725700 在外日本人学校教育関係雑件／学校調査関係 第三十六卷 4 2. 盤谷
- 14) B04012141500 在外日本人各学校関係雑件／在亜南ノ部／盤谷日本国民学校 2. 教職員任免関係 (1)  
一般 分割 1
- 15) B04011571200 在外日本人学校教育関係雑件／退職賜金、恩給関係 第十四卷 5. 小林清平
- 16) B07090492400 2. 暹国陸軍ニ於テ在盤谷本邦人ニ仏領ノ武備探偵方依頼ノ件
- 17) B04011496800 在外日本人学校教育関係雑件 第三卷 6. 暹羅国
- 18) B04011312100 本邦ニ於ケル文化研究並同事業関係雑件 1 1. 日暹国際文化事業実施案
- 19) B10070616300 日暹文化事業実施並調査報告書／1938 年
- 20) B04012360800 各国ニ於ケル協会及文化団体関係雑件 第一卷 2 7. 暹羅 (2) 日暹協会
- 21) B04011412900 本邦国語関係雑件／日本語学校関係 1. 「タイ」国ニ於ケル日本語学校関係
- 22) B04011532000 在外日本人学校教育関係雑件／国民学校教育費補助関係 第九卷 2. 昭和九年度在外  
小学校費補助金送付ノ件 (昭和九年五月二十四日関係、合、第七九二号) (20) 盤谷
- 23) B04011322200 本邦各国間文化交換関係雑件 第一卷 1. 一般 (3) 国際文化事業費支出細目  
(以上、国立公文書館アジア歴史資料センター: <https://www.jacar.go.jp> レファレンスコード、件名標題)
  
- 24) トムヤンティ著 西野順治郎訳 『メナムの残照』 昭和 53 年 8 月 30 日初版、平成 27 年 10 月 15 日  
6 版発行 角川文庫 販売所 株式会社紀伊国屋書店
- 25) トムヤンティ著 西野順治郎訳 『メナムの残照 上』 1987 年 12 月 21 日発行、財団法人大同国際文  
化基金
- 26) トムヤンティ著 西野順治郎訳 『メナムの残照 下』 1987 年 12 月 21 日発行、財団法人大同国際文  
化基金
- 27) 『最新盤谷案内地図』 昭和 17 年 1 月 10 日共同印刷印刷、昭和 17 年 1 月 12 日日泰文化研究所発行
- 28) 『クルンテープ タイ国日本人会七〇周年記念特別号』 昭和 59 年 3 月 30 日発行、泰国日本人会 (発  
行責任者西野順治郎)
- 29) 西野順治郎 『新版増補 日・タイ四百年史』 昭和 53 年 4 月 20 日新版、昭和 59 年 10 月 9 日新版増  
補 時事通信社
- 30) 村上吉男 『国際スパイ都市バンコク』 1984 年 12 月 20 日第 1 刷、1989 年 7 月 20 日第 2 刷、朝日  
新聞社
- 31) 瀬戸正夫 『父と日本にすてられて』 1995 年 10 月 20 日発行、かのう書房
- 32) 『新校舎増設のあゆみ』 1999 年 3 月、泰日協会学校 (バンコク日本人学校)
- 33) 吉川利治 『同盟国タイと駐屯日本軍』 2010 年 11 月 30 日初版、雄山閣